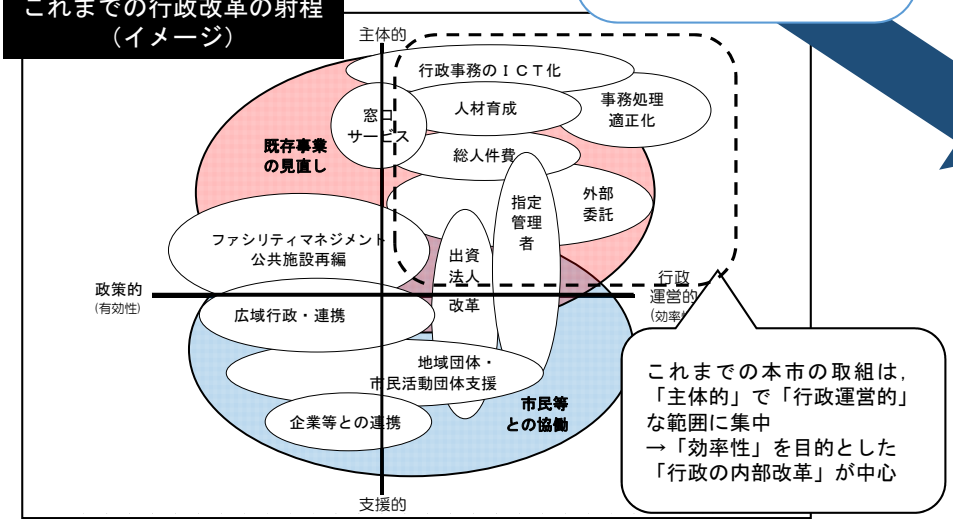
宇都宮市における行政改革の取組経過

参考資料２

年　次	主なできごと	背　景　等	本市の行政改革の取組
太線：国の施策等 破線：時事・世相 ※都合上，おおむねの位置に配置			
1995年	少子・高齢化の進行 広域行政圏施策 バブル経済の崩壊 阪神大震災の発生	**バブル経済崩壊後の景気後退**に伴う大幅な税収減による**厳しい財政環境**を背景に，事務事業の見直しなど，内部努力を徹底することで，投資的経費や政策的経費の確保に取り組む必要	**第１次行革（1995～1999年）** **行政のスリム化（総量縮減）** 【主な取組】 ・事務事業の整理・合理化　・組織の簡素化・合理化 ・民間委託の推進　など ⇒　業務の外部委託の進展など，一定の改革成果をあげているものの，更に強力な「スリム化」を推進していく必要
中核市移行（1996年） ふきだし：本市のできごと	ＮＰＯ法の施行 地方分権一括法の施行	地方の自主性を重んじる**地方分権の進展**や，**阪神大震災を契機としたＮＰＯの急速な発展**などを背景に，市民と行政が一体となってまちづくりを進める必要	**第２次行革（1999～2003年）** **市民協働**　**行政の自己改革** 【主な取組】 ・外部監査制度の導入　・行政評価制度の構築 ・審議会等委員の公募化　・広域行政の推進　など ⇒　市民の市政参画に向けた取組を進めるとともに，多くの経費削減効果を上げたものの，更なる発展と向上を目指し，継続的に取組を推進していく必要
2000年	ＰＦＩ法の施行 介護保険制度の開始 ニュー・パブリック・マネジメント（ＮＰＭ）の浸透	**行政サービスの民間開放**の飛躍的な進展や，**長きにわたる景気の低迷**などを背景に，地方自治体も成果を重視した「行政経営」に取り組む必要	**第３次行革（2003～2009年）** **成果重視の行政経営**　**市民協働** 【主な取組】 ・指定管理者制度の導入　・自治基本条例の制定 ・市民のまちづくり活動拠点の充実　など ⇒　市民と行政が共にまちづくりを進める仕組みづくりや，１００億円を超える経費削減，約５００人の職員削減を図ってきたものの，より効果的・効率的な行政経営の実現に向け，更なる改革を推進していく必要
2005年	指定管理者制度の創設 平成の大合併の進展 超長期にわたる景気低迷の継続（失われた２０年）		
上河内町，河内町と合併（2007年）	日本の総人口のピーク		
2010年	世界同時不況 事業仕分け 出資法人改革 東日本大震災の発生	**世界同時不況に伴う景気後退**に伴う税収減や社会保障関係経費の急増を背景に，市民と行政が力をあわせて，行政サービスを見直すなど，更なる改革に取り組む必要	**第４次行革（2010～2014年）** **行政サービスのあり方の見直し**　**持続可能な行政経営**　**市民協働** 【主な取組】 ・事業の再編・統廃合　・指定管理者制度の推進 ・出資法人等の経営改革（新公益法人制度等）など ⇒　行政改革の成果を必要性やニーズの高い事業に重点的に配分してきたものの，社会環境の変化を踏まえ，多様な担い手との連携や外部資源の更なる活用を図りながら，一層の改革に取り組んでいく必要
2015年	公共施設等の老朽化の顕在化 マイナンバー制度の導入	**人口減少をはじめ，社会構造の一大転換**を迎えようとする中，行政サービスの需要の変化などに的確に対応した行政経営への転換に取り組む必要	**第５次行革（2015～2019年）** **よりよいサービス**　**活力ある市役所**　**みんなでまちづくり** 【主な取組】 ・既存事業の再構築　・公共施設等の適正管理 ・公民連携の推進（企業や大学等との連携） ⇒　様々な公共的課題に対応し，これからの社会や暮らしに合った行政サービスを提供していくためには，あらゆる力や資源を結集して取り組んでいく必要
本市人口のピーク（2018年？）	ＡＩの急速な発展（ＡＩ元年）		

これまでの行政改革の射程（イメージ）